

Title	政策立案及び公的研究開発のための社会問題抽出手法 の検討 : (その1) 諸外国先進事例における社会問題抽出 手法
Author(s)	治部, 眞里; 川原, 武裕; 石黒, 傑; 柿崎, 平; 南條, 有紀; 山崎, 香織; 田中, 浩史; 増山, 綾香; 佐久田, 昌治
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 37-40
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9239
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載す るものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

政策立案及び公的研究開発のための社会問題抽出手法の検討 (その1) 諸外国先進事例における社会問題抽出手法

○治部眞里 川原武裕 石黒傑（独立行政法人科学技術振興機構社会技術開発研究センター）
柿崎平 南條有紀 山崎香織 田中浩史 増山綾香（株式会社日本総合研究所総合研究部門）
佐久田昌治（日本大学大学院知的財産研究科）

1. 調査の目的と背景

「公共政策の立案」「公的研究開発の課題設定」にあたって、そもそもいかなる課題を取り上げるべきか、は社会にとって重要な課題である。とりわけ、科学技術政策の分野では、「科学技術の国民に対するアカウンタビリティ」を重視する観点から、新しい取り組みが必要とされる。通常、わが国では「重要な政策決定」や「重要な政策文書」にあたっては、最終版の内容に関して「パブリックコメント」を募集することが行われているが、国民の理解を得るためには、「そもそも何を課題として取り上げるべきか」という早期の段階で、国民の意思を反映させつメカニズムが求められる。

独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センターでは、資金配分制度の枠組みとして各々の具体的な問題を対象とした「研究開発領域」を設定し、研究開発を推進する「社会技術研究開発事業」を実施している。この事業の実施にあたり、我が国において顕在化している（あるいは、今後顕在化する）社会問題の中から、解決優先度の高い問題を抽出する必要がある。2008年に初めて「俯瞰的視点からの領域探索調査」の試みを行った（参考文献1.）。これに引き続き、諸外国の事例において、「社会問題抽出」のための様々な試みを分析した。これをもとに、「わが国における社会問題抽出・重要度評価」を試行した。本報その1. では、「諸外国先進事例における社会問題抽出手法」を報告する。

2. 諸外国先進事例にみる社会問題（ソーシャルイシュー）抽出手法

本章では、諸外国で展開された将来予測プログラムの先進事例を概観するとともに、その中で導入された社会問題の抽出手法・社会的ニーズを取り入れる工夫に着目し、本調査における社会問題抽出の効果的な進め方への示唆を得ることを目的とした。特に、政策に対するアカウンタビリティを強く求められる EU 諸国では、そもそも何を政策の対象として取り上げるかに関して、国民の理解を得るための様々な工夫がなされている。

「将来の技術予測」を国レベルで実施する試みは、わが国の科学技術予測の取り組みが早いと言えるが、EU 諸国では、対象とする社会問題の設定を取り入れることに相当の力を割いている。対象とした国および社会問題抽出プログラムは以下のとおりである。

図表 1 本調査で対象とした国及びプログラム

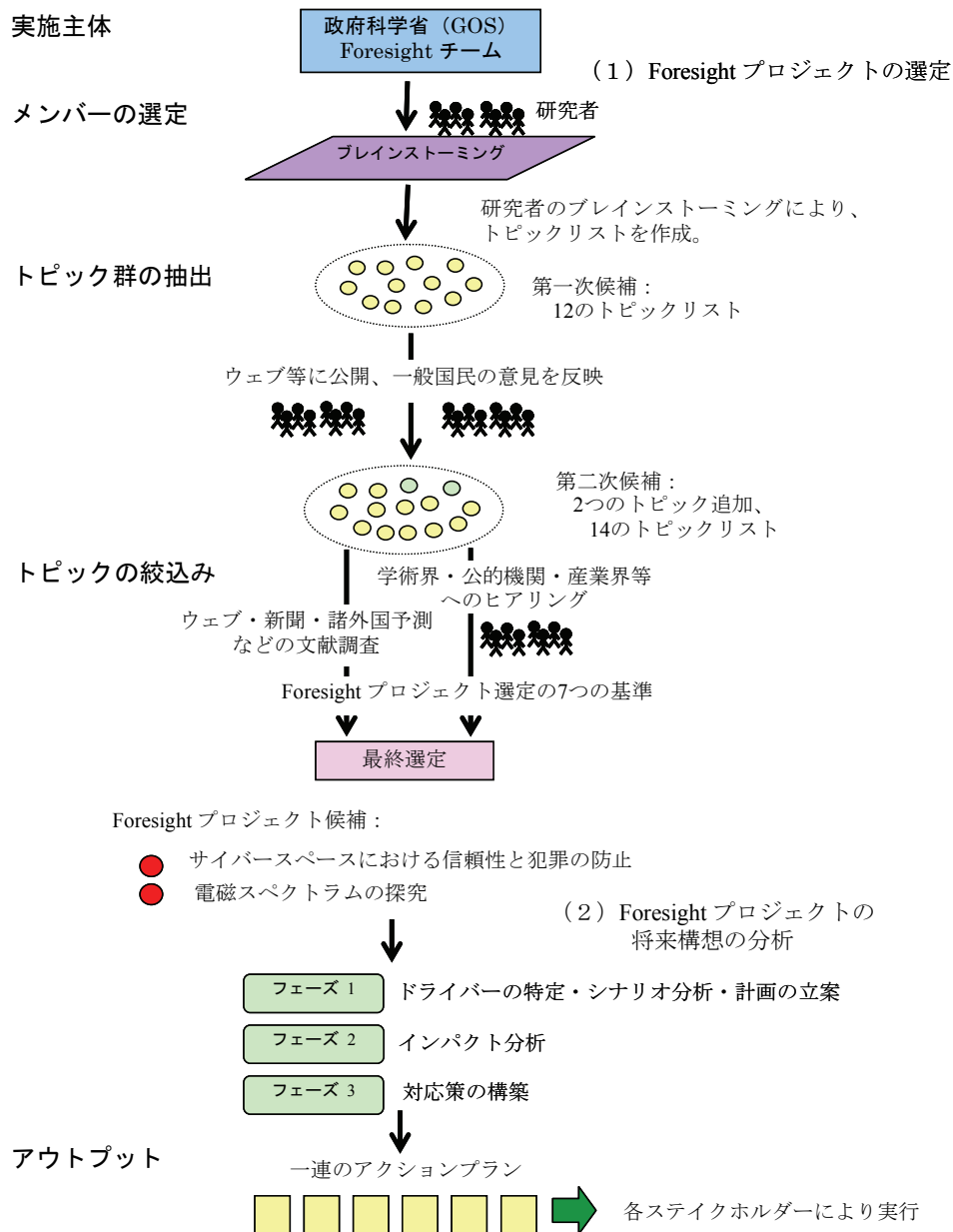
	対象国	プログラム名称	実施期間	予測対象時期
1	英国	Foresight	2002 年～現在*	10 年後以降
2	ドイツ	Futur 1	2000 年末～2002 年	2020 年頃
3	フィンランド	Finnsight 2015	2005 年～2006 年	2015 年頃
4	スウェーデン	第 1 回 Technology Foresight	1999～2000 年	15～20 年後
		第 2 回 Technology Foresight	2004～2005 年	15～20 年後
5	フランス	Key Technology 2000	1993～1994 年	2000～2005 年
		Key Technology 2005	1999～2000 年	2005～2010 年

2. 1 英国・Foresight の流れ

1994 年にスタートした Foresight プログラムについて、第 3 回 Foresight プログラム（2002 年～現在）の流れを以下に示す。

研究者のブレインストーミング、一般国民の意見等をもとにトピックリストを作成、Foresight プロジェクトを選定する。引き続いてリスク分析・シナリオ分析等を実施して、プロジェクトの将来構想を深化し、必要となる具体的なアクションを特定する。

図表 2 Foresight プログラムの流れ



(出所) 英国・Foresight インターネットサイト (<http://www.foresight.gov.jp>)、
Luke Georgiou, PREST, University of Manchester, “Evaluating Foresight and Lessons for its Future Impact”

社会問題抽出のための手法、工夫の特徴としては、①一般国民を含め、広く意見を募集 (Foresight にとって、必須の条件)、②重要なステイクホルダーすべてからの同意を獲得、③経済、社会、環境のうち、一つ以上に対して重大な影響を及ぼす可能性があることを条件に抽出している、などが挙げられる。

2. 2 ドイツ・Futur

Futur 0 (1999 年) では、議論の大半をインターネットを通じて行ったが、そのような“バーチャル・ワーキング・グループ”は十分機能しなかった。この反省から、Futur1 (2000 年末～) では“フェイス・トゥ・フェイス”のコミュニケーションを重視し、大部分のプロセスで参加者が顔を合わせて議論できるように設計された。“将来の真実を見つける”だけでなく、連邦教育研究省 (BMBF) と社会との“将来についてのコミュニケーション”を促進し、社会の科学技術に対する理解を深めることを目的とした。社会問題抽出のための工夫としては、①連鎖指名制により広範に大人数の参加者をまきこんで進める (合計 1500 名、技術系と人文社会系が半分ずつ)、②需要志向、すなわち「研究者からの発想」ではなく、「将来社会の必要性から研究開発の課題設定」、③将来とは 2020 年頃を想定。

2. 3 その他の諸国の事例

(1) フィンランド・Finnsight2015 の流れ

2005 年、フィンランドは他国に若干遅れて将来分析“Finnsight2015”をスタートした。当時、諸外国ではすでに複数の予測プログラムが実施されており、それらを参考にしながらプログラムが策定された。長期的な基礎研究を支援するフィンランド・アカデミーと技術庁（Tekes）の共催で、将来リソースを集中すべき分野を特定することを目的としている。

実施主体：フィンランド・アカデミー、技術庁（Tekes）（二つの組織による共催）。

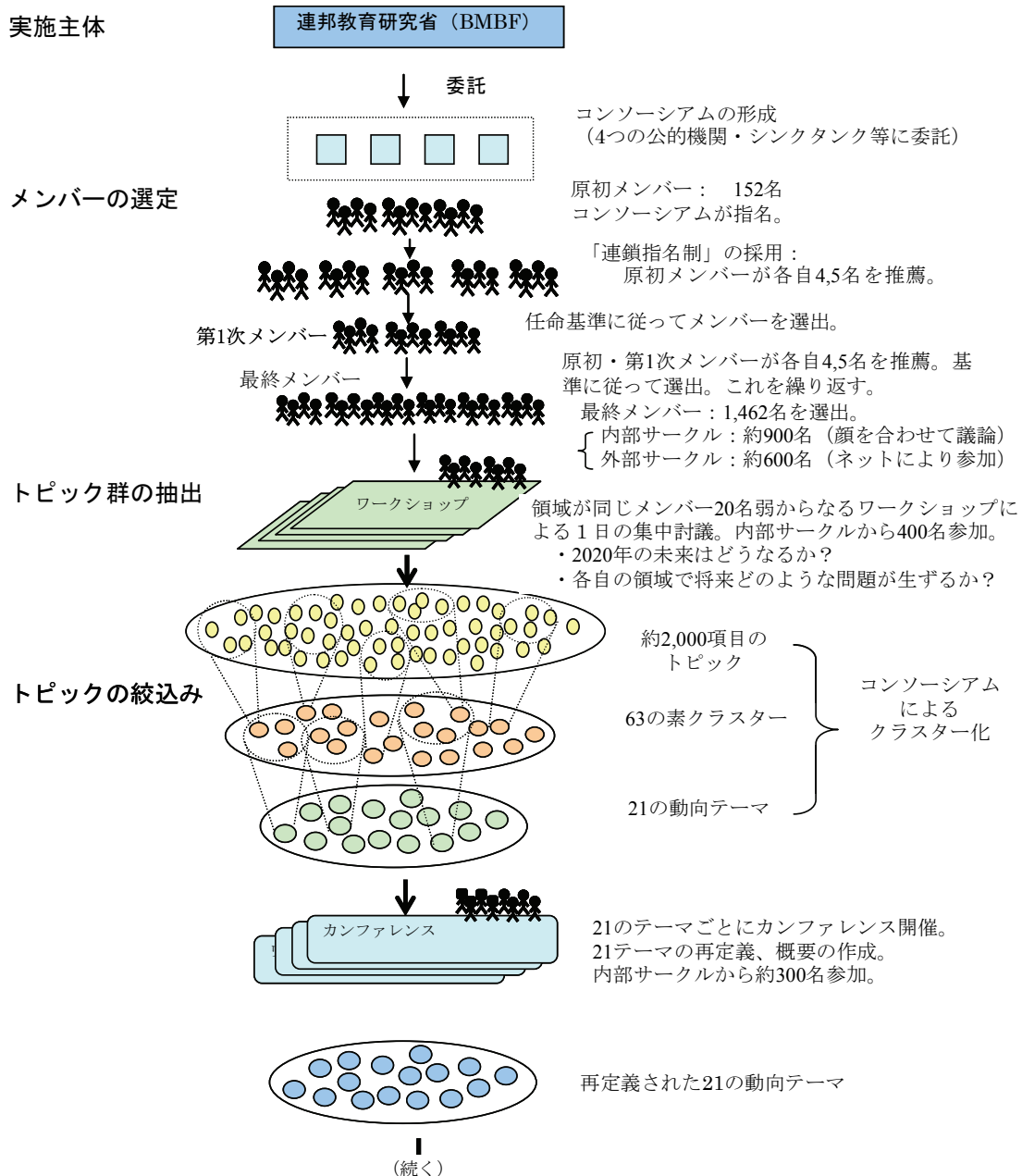
メンバーの選出：実施主体が共同でトップクラスの専門家 120 名を選定。

トピックの絞込み：パネルディスカッション、ウェブ上の討論

アウトプット：①学習と学習の機会、②理解・人的交流、③サービスとサービス革新、④福祉と健康、⑤環境とエネルギー、⑥インフラとセキュリティ、⑦生物学の専門知識・技術と生物学社会、⑧情報通信、⑨素材、⑩世界経済

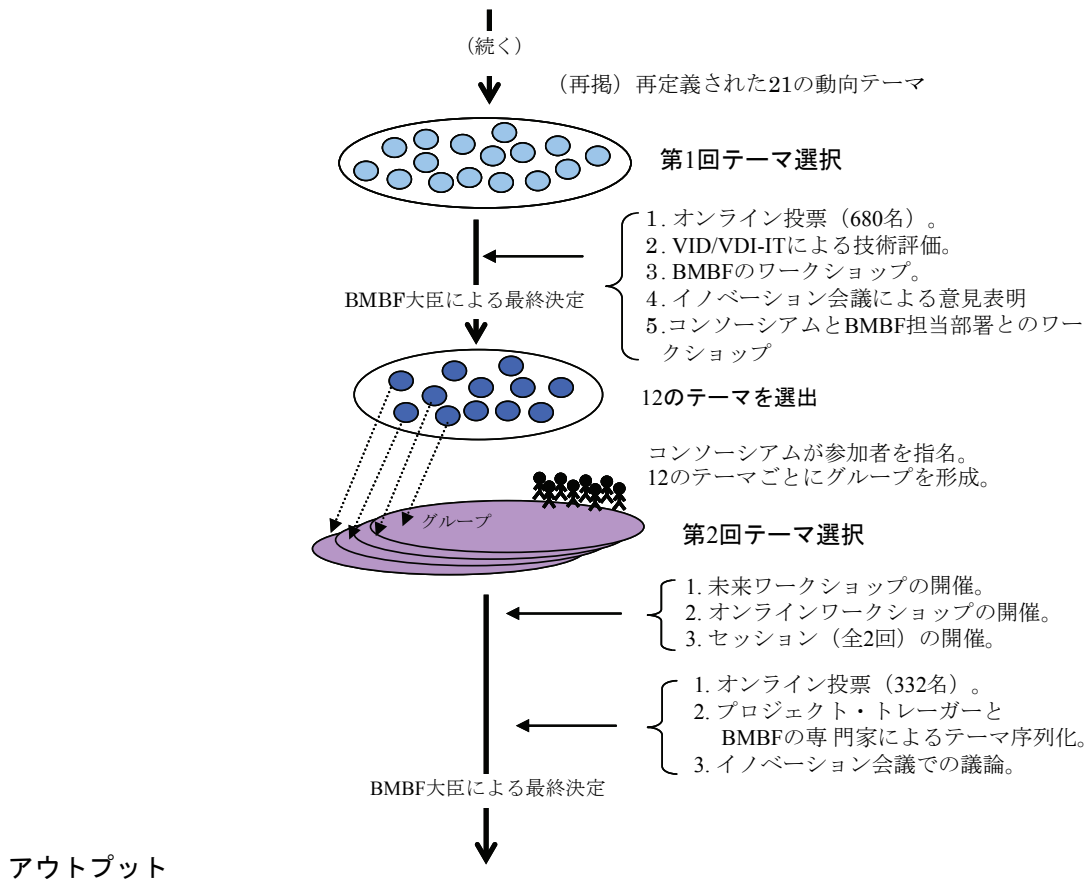
社会問題抽出のための手法、工夫としては、①社会全般に影響する要因を把握する、②議長やメンバーには専門知識に加え、社会一般に広い理解を有する人材を選定、③ウェブ上で一般国民に広く意見を求めるプロセスを重視。

図表 3 ドイツ Futur1 の流れ (1/2)



図表 3 ドイツ Futur1 の流れ (2/2)

トピックの絞り込み (続き)



先導ビジョン (Lead Vision)

- 1. 学習の場としてのドイツ、学習する社会における競争要因
- 2. 効率的、自律的、安全なインターネット社会における生活
- 3. 医療2020
- 4. 知識を取り扱うための組織化したモデル
- 5. 明日の社会のための知的生産物とシステム
- 6. 思考機能の解明

(2) スウェーデン・(Swedish Technology Foresight)

実施主体がアカデミー、技術庁、財団、産業界といった科学技術に関わる様々なステイクホルダー。エリクソン社を始め多数の企業やアカデミー等が独自の予測をスタート。また政府が技術予測を政策立案に盛り込むために、新たに「イノベーション・システム庁 (VINNOVA)」が設立。

社会問題抽出のための手法、工夫としては、①「ステアリングコミッティ」を設置し、需要側の幅広い観点からパネルを設置。③報告書作成のプロセスはウェブ上に公開、誰でもコメントを記載できる。

(3) フランス・(Key-technology 2005) の流れ

経済・産業・財政省のミッションにより、産業界の短期的なマーケット主導型の観点から調査が行われ、研究者・起業家等も巻き込み、将来キーとなる技術の特定を目的とした。

3 わが国の「政策立案」、「公的研究開発の課題設定」

わが国のシステムに反映すべき事項としては、①課題設定の段階で、できる限り幅広い意見収集を行う、②ウェブを活用した国民の意見の反映を最初の段階、または中途の段階で積極的に行う、③政策への反映のメカニズムを意識的に追究する、などが挙げられる。

—以上—